

発刊に寄せて

## 「日本語教育スタンダード(仮称)」の構築をめざして ——なぜ、いまなのか

国際交流基金 日本語事業部長  
嘉数勝美

日本は、厳密な社会言語学的分析を別にすれば、いまのところ単一言語社会であると言ってよい。ただし、いまのところと断るとおり、この先も日本語だけで社会生活が営まれるだろうという楽観的な予測の上に、遠からず日本語だけでは立ち行かなくなるだろうという現実的な予測が、その影を落としはじめている。現実的な影とは、地球規模での国際化、すなわちグローバル化の伸張によるものにほかならない。日本にとってのグローバル化は、これまではせいぜい政治や経済での国際関係の深まりぐらいの認識であったと思う。したがって、そのツールとして抜き出た国際通用性をもつ英語の習熟が以前にも増して重視され、2009年からは小学校への英語教育の導入も計画されている。より先鋭的な取り組みには、早くは小学校課程から英語によるイマージョン教育を行ない、その目標を欧米の有名大学進学に据える私立学校すらある。やはり英語教育を重視する公立高校における国際科・学級の設置も、少なくない。これらの取り組みに共通することは、いずれもそのベクトルが日本から見て外向きであり、英語に拘泥するあまり、国際観が単眼的であることだ。

しかし、グローバル化は、単に政治や経済の領域で国境を越えて相互に浸透するのではなく、人々の大規模な国際間移動が常態化することによって、各国固有の文化や社会に影響を与えたり、個人のアイデンティティの変容を誘発したりするモメンタムともなる。このように、グローバル化には双方向のベクトルも認められるので、その対応には複眼的な視座も必要である。言い換えれば、多文化共生の空間や環境が国際的に広がるのが、グローバル化の最大の特徴であろう。例えばその典型を、いま国際的統合・協調が進むヨーロッパに見出すことができる。政治、経済、文化等の広い領域で統合や協調を進める要諦の1つは、人々の相互理解を促進することであり、その根幹となる言語コミュニケーションを円滑にするための政策と具体策の共有であろう。多文化共生において文化相互の優劣を問うことがタブーであるように、個々の言語の優劣(通用性)を問うこともまた同様である。そこで欧州評議会は、特定の言語に共通語としての地位や役割を付与することではなく、むしろ域内の20余りの言語間における共通参照枠であるCEFR (Common European Framework of Reference for Languages) を構築し、域内における多言語主義と、個人における複言語主義を推進する道を選択したのである。

いま日本も、このようなグローバル化の浸透と無縁ではない。自らの国際化の意

識が外にばかり向いている間に、国内では200万人を超える外国人との共生環境が各地で顕在化し、更に拡大する勢いが感じられることである。とりわけ、少子化と高齢化によって社会基盤が揺らぎはじめた日本が、これまでどおり政治的にも経済的にも国際競争力を持続して発展するためには、1つの対策として、外国人労働力に頼らざるを得ない状況も予測されている。目下FTA(自由貿易協定)やEPA(経済連携協定)による国内市場開放のための規制緩和が次々に進められているのは、紛れもなくその表れである。こうして、身の回りに日本語を日常語としない人々との共生の波がひたひたと押し寄せる現実の前では、日本がいつまでも単一言語社会のままでいられる保障はない、と言わざるを得ない。内発的な必要性から非日本語話者の受入れが進めば進むほど、国際的責務は増し、その履行を監視する圧力も加わり、日本語のみによる社会生活という枠組みでは立ち行かなくなることが予想されるからである。

翻って、我々の多くは劣等感と優越感とをない交ぜ、日本語は世界有数の難解で異質な言語であると自認してきた。また、あたかもそれが日本人の外国語学習を妨げる要因であるかのような弁解も平然とする癖がある。しかし、それらに科学的な根拠がないことは明らかであり、むしろグローバル化の波に乗って海外で日本語を学ぶ人々が急速に増えている現実には、我々をしてこれまでの日本語観を改めることを余儀なくするのである。グローバル化の只中では、現実的には英語が更に国際化するという蓋然性がある一方で、ユネスコなどが提唱するように、国の内外という枠組みを越えて拡大する国際社会では、文化的多様性の重視という観点から、ヨーロッパの例に見るように、社会における多言語の共存と、個人における複言語能力とが、普遍的な価値を有するようになるであろう。日本語を巡る国内外の状況にも、遠からず似て非なるものが現出すると考えられる。

いま世界的に見られる日本語教育の盛り上がりの前に、我々自身が、学習者にとって日本語を学び易い環境や制度を整備しないで、いったい誰ができるというのであろうか。英語の比ではないが、日本語も、日本人が介在しない場面や領域でも使われるほど国際的に広がり、もはや日本人だけの占有物ではなくなりつつある。世界の至る所で多言語使用や複言語使用の環境が顕在化するなかで、日本語も確実にその1つのツールとなっている。このような状況を目の当たりにして、国際交流基金は、日本語教育の国際的水準を構築しなければならないという国際的責務と、その国際的公共性を自覚するに至ったのである。去る2005年5月の第1回を皮切りに、「日本語教育スタンダード(仮称)の構築」をテーマに都合3回に亘る国際ラウンドテーブルにおいて議論や検討を行ない、今後その具体化を図ろうとするのは、まさにグローバル化によって日本に伸びた影の実像をくっきりと認めたからにほかならない。

第1回は、限定公開の形式で、すでに言語教育の標準化や政策化が進んでいるアメリカ、オーストラリア、ヨーロッパ、そして日本語教育が活発な韓国、中国から、言語教育政策の研究者や行政関係者を招聘して、それぞれの現状と展望を聴取した。併せて基金の「日本語

教育スタンダード」の理念や在り方について助言や提言を求めたのである。その結果を基に、第2回は基金部内関係者と国内専門家とによる非公開研究会として開催し、〈相互理解のための日本語〉という基本理念を創出し、かつ〈課題遂行能力〉と〈異文化理解能力〉を基礎とする言語運用能力のレベル別、場面・コンテキスト別標準枠組みを、既出のCEFRによる〈can-do statements〉を参照して構築する方針をまとめた。第3回は、はじめて一般公開の形式で、それまでの検討結果と今後の展望について、再び内外の関係者による相互検証や評価を行ない、構築への第一歩を公に印した。本会議録は、その経緯と成果を集約したものである。

「言葉は保守的な趣味を大事にしながら、新しい事態に適応してゆかなければならない」というある作家の言は、こちらの岸で自らの日本語を見つめ直すということと、向こう岸の日本語にも目を向けるということが、実は新しい地球時代の同じ波に洗われている日本語のいまの姿なのだ、と示唆してくれている。